

1 平成30年度滋賀県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,248,100,000	37,620,000	-	1,285,720,000	1,283,565,778	△ 2,154,222	
第1項 営業収益	1,132,636,000	24,840,000	-	1,157,476,000	1,155,297,395	△ 2,178,605	うち、仮受消費税および地方消費税 85,576,539円
第2項 営業外収益	115,464,000	12,780,000	-	128,244,000	128,268,383	24,383	うち、仮受消費税および地方消費税 54,789円

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の繰上額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第23条第3項の支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の繰上額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	1,033,400,000	15,510,000	-	-	-	1,048,910,000	-	1,048,910,000	1,036,918,050	-	11,991,950	
第1項 営業費用	1,001,864,000	△ 6,612,000	-	-	-	995,252,000	-	995,252,000	986,078,911	-	9,173,089	うち、仮払消費税および地方消費税 23,343,562円
第2項 営業外費用	31,536,000	22,122,000	-	-	-	53,658,000	-	53,658,000	50,839,139	-	2,818,861	

(2) 資本的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	130,700,000	△ 9,070,000	121,630,000	—	—	121,630,000	121,659,343	29,343	
第1項 補助金	33,600,000	△ 6,200,000	27,400,000	—	—	27,400,000	27,428,400	28,400	
第2項 諸収入	97,100,000	△ 2,870,000	94,230,000	—	—	94,230,000	94,230,943	943	うち、仮受消費税および地方消費税 3,350円

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	513,700,000	△137,508,000	—	376,192,000	—	—	376,192,000	252,772,384	122,070,000	—	122,070,000	1,349,616	
第1項 建設改良費	478,604,000	△126,602,000	—	352,002,000	—	—	352,002,000	228,584,206	122,070,000	—	122,070,000	1,347,794	うち、仮払消費税および地方消費税 14,627,064円
第2項 企業債償還金	34,201,000	△ 10,673,000	—	23,528,000	—	—	23,528,000	23,527,227	—	—	—	773	
第3項 固定資産購入費	895,000	△ 233,000	—	662,000	—	—	662,000	660,951	—	—	—	1,049	うち、仮払消費税および地方消費税 48,764円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額131,113,041円は、減債積立金23,527,227円、過年度分損益勘定留保資金92,997,428円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額14,588,386円で補填した。

2 平成30年度滋賀県工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	937,556,056		
(2) その他の営業収益	132,164,800	1,069,720,856	
2 営業費用			
(1) 総係費	132,962,042		
(2) 業務費	269,341,223		
(3) 減価償却費	558,032,761		
(4) 資産減耗費	2,399,323	962,735,349	
営業利益			106,985,507
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	6,069,998		
(2) 他会計負担金	11,701,000		
(3) 長期前受金戻入	109,618,190		
(4) 雑収益	824,406	128,213,594	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	2,955,947		
(2) 雑支出	218,228	3,174,175	125,039,419
経常利益			232,024,926
当年度純利益			232,024,926
前年度繰越利益剰余金			-
その他未処分利益剰余金変動額			23,527,227
当年度未処分利益剰余金			255,552,153

3 平成30年度滋賀県工業用水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金			資本剰余金 合計	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額		減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		
前年度末残高	8,866,094,686	152,026,345	105,310,146	33,275	257,369,766	—	27,680,000	1,671,339,890	254,842,851	1,953,862,741	11,077,327,193
前年度処分額	36,673,716	—	—	—	—	23,527,227	—	194,641,908	△254,842,851	△36,673,716	—
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
条例による処分額	36,673,716	—	—	—	—	23,527,227	—	194,641,908	△254,842,851	△36,673,716	—
処分後残高	8,902,768,402	152,026,345	105,310,146	33,275	257,369,766	23,527,227	27,680,000	1,865,981,798	(繰越利益剰余金) —	1,917,189,025	11,077,327,193
当年度変動額	—	—	—	—	—	△23,527,227	—	—	255,552,153	232,024,926	232,024,926
減債積立金の取崩	—	—	—	—	—	△23,527,227	—	—	23,527,227	—	—
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	232,024,926	232,024,926	232,024,926
当年度末残高	8,902,768,402	152,026,345	105,310,146	33,275	257,369,766	—	27,680,000	1,865,981,798	(当年度未処分利益剰余金) 255,552,153	2,149,213,951	11,309,352,119

4 平成30年度滋賀県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,902,768,402	257,369,766	255,552,153
議会の議決による処分額	—	—	—
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第1項による処分額	—	—	△ 19,796,050
減債積立金の積立	—	—	△ 19,796,050
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第2項による処分額	—	—	△ 59,817,954
建設改良積立金の積立	—	—	△ 59,817,954
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第3項による処分額	—	—	△ 152,410,922
建設改良積立金の積立	—	—	△ 152,410,922
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第4項による処分額	23,527,227	—	△ 23,527,227
資本金への組入	23,527,227	—	△ 23,527,227
処分後残高	8,926,295,629	257,369,766	(繰越利益剰余金) —

5 平成30年度滋賀県工業用水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		473,288,565	
ロ 建 物	1,306,137,815		
減価償却累計額	△ 565,068,099	741,069,716	
ハ 構 築 物	13,426,382,613		
減価償却累計額	△9,144,674,318	4,281,708,295	
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,464,699,256		
減価償却累計額	△4,803,459,678	1,661,239,578	
ホ 車 両 運 搬 具	3,316,374		
減価償却累計額	△ 1,566,424	1,749,950	
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	32,988,106		
減価償却累計額	△ 28,750,331	4,237,775	
ト 建 設 仮 勘 定		709,288,421	
有形固定資産合計			7,872,582,300

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		117,144,040	
ロ 地 上 権		2,567,558	
ハ 施 設 利 用 権		71,281	

無形固定資産合計		119,782,879	
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	2,000,000		
ロ 長期貸付金	122,757,141		
ハ 預 託 金	25,609		
投資その他の資産合計		<u>124,782,750</u>	
固定資産合計			8,117,147,929
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,863,088,109	
(2) 未 収 金		117,899,514	
(3) 貯 蔵 品		7,324,723	
流動資産合計		<u>5,988,312,346</u>	
資産合計			<u>14,105,460,275</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>172,812,155</u>		
企業債合計		172,812,155	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	110,377,247		
ロ 特別修繕引当金	114,744,000		
ハ 修繕引当金	<u>349,552,728</u>		
引当金合計		<u>574,673,975</u>	
固定負債合計			747,486,130
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>19,796,050</u>		
企業債合計		19,796,050	
(2) 未 払 金		245,087,653	
(3) 引 当 金			
イ 賞与等引当金	9,170,000		
ロ 修繕引当金	<u>42,781,000</u>		
引当金合計		51,951,000	
(4) その他流動負債		<u>1,720,503</u>	
流動負債合計			318,555,206
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1,351,046,719		
収益化累計額	<u>△ 414,735,192</u>	936,311,527	
ロ 工事負担金	849,615,104		
収益化累計額	<u>△ 136,237,816</u>	713,377,288	
ハ 受贈財産評価額	80,939,290		
収益化累計額	<u>△ 561,285</u>	80,378,005	
長期前受金合計		<u>1,730,066,820</u>	
繰延収益合計			1,730,066,820
負債合計			<u>2,796,108,156</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			8,902,768,402
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	152,026,345		
ロ 工 事 負 担 金	105,310,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	33,275		
資 本 剰 余 金 合 計		257,369,766	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	27,680,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,865,981,798		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	255,552,153		
利 益 剰 余 金 合 計		2,149,213,951	
剰 余 金 合 計			2,406,583,717
資 本 合 計			11,309,352,119
負 債 資 本 合 計			14,105,460,275

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、各会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

一般会計	188,370,732円
工業用水道事業会計	110,377,247円
水道用水供給事業会計	305,801,185円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 貸借対照表等に関する注記

特になし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦根工業用水道事業	彦根市、多賀町	48,500立方メートル
南部工業用水道事業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、 野洲市、湖南市、竜王町	83,860立方メートル

2 報告セグメントごとの損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	合 計
営 業 収 益	198,028,115	871,692,741	1,069,720,856
営 業 費 用	156,239,336	806,496,013	962,735,349
営 業 利 益	41,788,779	65,196,728	106,985,507
営 業 外 収 益	18,062,586	110,151,008	128,213,594
営 業 外 費 用	33,411	3,140,764	3,174,175
経 常 利 益	59,817,954	172,206,972	232,024,926
当 年 度 純 利 益	59,817,954	172,206,972	232,024,926
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	23,527,227	23,527,227
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	59,817,954	195,734,199	255,552,153

3 報告セグメントごとの貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	合 計
固 定 資 産	1,153,912,829	6,963,235,100	8,117,147,929
流 動 資 産	1,175,380,062	4,812,932,284	5,988,312,346
資 産 合 計	2,329,292,891	11,776,167,384	14,105,460,275
固 定 負 債	151,543,515	595,942,615	747,486,130
流 動 負 債	50,474,343	268,080,863	318,555,206
繰 延 収 益	271,124,661	1,458,942,159	1,730,066,820
負 債 合 計	473,142,519	2,322,965,637	2,796,108,156
資 本 金	1,251,835,172	7,650,933,230	8,902,768,402

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	合 計
剰 余 金	604,315,200	1,802,268,517	2,406,583,717
資 本 合 計	1,856,150,372	9,453,201,747	11,309,352,119
負 債 資 本 合 計	2,329,292,891	11,776,167,384	14,105,460,275

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	53,760円
1年超	103,040円
計	156,800円

V 重要な後発事象に関する注記

特になし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として24,563,236円を支給するため、退職給付引当金12,472,593円を取り崩した。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、修繕引当金を取り崩した。

彦根浄水場等主ポンプ用電動機修繕工事	2,688,000円
彦根浄水場配水ポンプ盤電磁接触器修繕工事	1,365,000円
彦根管内弁室修繕工事	46,000円
吉川浄水場工水沈殿池汚泥掻寄機修繕工事	6,000,000円
吉川管内工水管路電気防食修繕工事	7,361,000円
南部工業用水甲西幹線正福寺漏水復旧工事	4,327,000円

平成30年度滋賀県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		232,024,926
減価償却費		558,032,761
資産減耗費		2,399,323
雑支出(控除対象外消費税等)		84,092
退職給付引当金の減少額	△	6,643,081
賞与等引当金の減少額	△	1,028,000
特別修繕引当金の増加額		7,647,000
修繕引当金の減少額	△	21,787,000
長期前受金戻入額	△	109,618,190
消費税等資本的収支調整額		14,588,386
受取利息および受取配当金	△	6,069,998
支払利息		2,955,947
未収金の減少額		12,076,704
未払金の減少額	△	36,620,716
たな卸資産の増加額	△	430,200
預り金の減少額	△	1,022,865
小計		646,589,089
利息および配当金の受取額		5,912,817
利息の支払額	△	2,955,947
業務活動によるキャッシュ・フロー		649,545,959
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	117,049,373
国庫補助金等による収入		45,230
他会計貸付金の回収による収入		94,185,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	22,818,430
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	23,527,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	23,527,227
資金増加額		603,200,302
資金期首残高		5,259,887,807
資金期末残高		5,863,088,109